

 平成 年 月 日 税務署長殿		所管 業種目 概況書 要否 別表等	※ 青色申告 一連番号 整理番号 事業年度(至) 売上金額 申告年月日 申告区分 序指定 局指定 指導等 区分 通信日付印 確認印 省略 年度処理 直前事業
納税地	電話() -	事業種目	円
(フリガナ)		期末現在の 出資金の額	
法人名		経理責任者 自署押印	(印)
(フリガナ)		旧納税地及び 旧法人名等	
代表者 自署押印	(印)	添付書類	貸借対照表、損益計算書、損益金配分表、 勘定科目内訳明細書、事業概況書、組織 再編成に係る契約書等の写し、組織再編 成に係る移転資産等の明細書
代表者 住所			

平成 年 月 日

事業年度分の 申告書

別送付要等否 要 否

税理士法第30条の書面提出有 税理士法第33条の2の書面提出有

所得金額又は欠損金額 (別表四「38の①」)	1	十億 百万 千 円	所得税額等の還付金額 (38)	17	十億 百万 千 円
特用税率の適用額	2	0 0 0	欠損金の繰戻しによる 還付請求税額	18	外
特用税率の適用額	3	0 0 0	計	19	外
所得金額	4	0 0 0	(17)+(18)		
法人税額	5		この申告による還付金額		
(2)又は(4)の22%相当額	5		この申告が修正申告である場合		
(3)の26%相当額	6		所得金額又は欠損金額	20	
法人税額	7		課税土地譲渡利益金額	21	
法人税額の特別控除額 (別表六(六)「22」+別表六(七)「18」+別表六(八)「19」+別表六(九)「20」+別表六(十)「21」+別表六(十一)「22」+別表六(十二)「23」+別表六(十三)「24」+別表六(十四)「25」+別表六(十五)「26」+別表六(十六)「27」+別表六(十七)「28」+別表六(十八)「29」+別表六(十九)「30」+別表六(二十)「31」+別表六(二十一)「32」)	8		法人税額	22	
差引法人税額 (7)-(8)	9		還付金額	23	外
リース特別控除戻戻税額 (別表六(十)「30」+別表六(十三)「30」+別表六(十七)「30」+別表六(二十)「31」+別表六(二十三)「30」+別表六(二十六)「30」)	10		この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額(((16)-(22))若しくは(16)+(23))又は(23)-(19))	24	外
課税土地譲渡利益金額 (別表三(二)「2」+別表三(二)の二「25」+別表三(三)「20」+別表三(四)「14」)	11	0 0 0	欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一)「2の計」+別表七(二)「11」+別表七(二)「12」又は「31」)	25	
同上に対する税額 (29)+(30)+(31)+(32)	12		翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金 (別表七(一)「3の合計」)	26	
法人税額計 (9)+(10)+(12)	13		この申告の申告書がある申告書修正の場合	27	欠損金又は災害損失金等の当期控除額
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	14		翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	28	
控除税額 (13)-(14)と(36)のうち少ない金額	15		土地譲渡税額 (別表三(三)「23」)	31	0 0
差引この申告により納付すべき法人税額(13)-(14)-(15)	16	0 0	土地譲渡税額 同 (別表三(四)「15」)	32	
土地譲渡税額 (別表三(二)「27」)	29		剰余金・利益の配当 (剰余金の分配)の金額	39	
土地譲渡税額 同 (別表三(二)の二)「28」)	30	0	決算確定の日		平成 年 月 日
所得税の額 (別表六(一)「6の③」)	33		還付する金融機関等		銀行 支店 預金 郵便局
みなし配当の25%相当額 (別表六(一)「23の計」)	34		口座番号		
外国税額 (別表六(二)「21」)	35		貯金記号番号 (郵便貯金等 込みの場合)		
計 (33)+(34)+(35)	36		※税務署処理欄		
控除した金額 (15)	37				
控除しきれなかった金額 (36)-(37)	38				

法 0301-0102

税理士 署名押印 (印)